

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業	<p>本事業では、国民の健康に対する意識の向上や健康指標の改善により社会保障費の増大を抑制するべく、ヘルスケアポイント等のインセンティブ付与制度の導入について、27年度事業における試算を踏まえ、28年度により効果の高い導入方策について検討予定。 (参考：ある自治体においてICTを活用した個別の運動プログラムを提供したことにより、身体活動量と体力年齢の向上が見られ、1人あたり約10万円/年の医療費抑制効果が認められたとの研究がある (新潟県見附市における調査結果：筑波大学久野研究室))</p>	<p>健診データ等を活用した効果的な保健事業(データヘルス)を推進する観点から、健康無関心層に対するアプローチを強化するため、ヘルスケアポイント等のインセンティブの適切な付与のあり方や、その効果について実証を通じて検証する。</p>	770,000の内数
先導的教育システム実証事業	<p>本事業では、教育分野でのICT導入・運用コストの削減のため、学習・教育クラウド・プラットフォーム(以下「クラウドPF」という。)活用による低コストモデルを検討することとしている。(現時点での試算では、クラウドPFを活用した低コストモデルを導入した場合、校内サーバーを個別に構築する場合と比較して、年間1校当たり▲10百万円程度の歳出削減効果が見込まれる。)</p>	<p>文部科学省と同一の実証地域において、高コスト(端末等の設置・管理)のシステム、教材・学習履歴の分散保存、シームレスな学習・教育環境が未構築等の課題を解決するため、クラウド技術やHTML5等の最先端の情報通信技術を柔軟に取り入れ、多種多様な端末に対応した低コストのクラウドPFの実証研究を実施する。実証研究の成果として、クラウドPFの標準仕様を策定し、広く公開するとともに、クラウドPFの普及・展開を行う。</p>	750,000の内数
恩給事務総合システム(OJS)のスマート化事業	<p>スマート化(スリム化)によって、システム関係経費が毎年度約▲0.7億円削減(今回の要件定義0.9億円及び開発費3.5億円を含めても、10年で約▲2.6億円の歳出削減効果が見込まれる。)</p>	<p>OJSは、平成4年に、約200万人の恩給受給者に対し効率的な業務を実現するために開発し機能追加を行ってきたが、現在、既に恩給受給者は約50万人に減少。今後も更に減少することが見込まれており、OJSで行うまでもない業務や簡素化可能な業務が増えることが確実であることから、OJSのスマート化を図り、恩給の支給に要するコストを大幅に削減する。</p>	92,383
災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築	<p>既存の国有施設を有効活用し拠点を整備した場合、同規模の民間データセンターを借り上げるより、後年度で▲8億円/年の歳出削減が可能。</p>	<p>災害時等における国民への行政サービスの提供、政府の行政活動を維持・継続するため、既存の国有施設を有効活用し、西日本に新たな政府共通プラットフォームの拠点を整備することで、政府情報システムを分散配置し、災害や情報セキュリティに強い行政基盤を構築する。</p>	2,100,000
統計調査のオンライン化の推進	<p>オンライン調査を導入することによって、オンライン回答率を10%と想定した場合、所管する統計調査の経費を年間約▲1億円削減できる見込み。</p>	<p>統計調査のオンライン化を推進し、国民の利便性の向上に寄与。</p>	259,467

※ 総務省の事業について、目的、概要、成果指標等は、行政事業レビューシート (http://www.soumu.go.jp/menu_yosan/jigyoushou27.html) を参照。